

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング617号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (3212) 4007・1480
Fax (3212) 1447
編集責任者 岡 沢 憲 美
印刷所 関東図書株式会社
定価300円(年間購読料四千元)
1993年2月25日発行
第25巻第2号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

273

Bulletin Vol. 25 No.2

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

ルンドからの近況報告 (93年9月以降)

The report on current conditions of Sweden from Lund

慶応義塾大学教授 飯野靖四
Prof. Yasushi Iino

バブル崩壊による金融機関の危機は、9月9日のGota Bankの信用不安の表面化をきっかけにして、スウェーデンでも銀行、保険会社の間に広がりました。他方ヨーロッパの通貨に対する投機的な動きはスウェーデンのクローナにも押寄せ、中央銀行は貸出金利を50%にする一方で、財政赤字の縮小を要求しました。

保守・中道政府はそれに応えて社会民主党との「歴史的合意」を実現させ「危機克服パッケージ(Krispakett)」Iを発表しました。それには児童手当の引き上げを延期する、傷病手当金に1日の待機期間を設けると同時にその額を切り下げる。老齢年金、ATP等の長期年金を2%引き下げると同時に年金支給開始年齢を引き上げる、住宅補助金を削減する、奨学金を削減する、国防費、海外援助費を削減するといった歳出削減策のほか、ガソリン税、タバコ税を引き上げる、資本所得に対する税率引き下げを延期する。財産税の廃止を延期するといった増税策が含まれていました。このKrispakett Iは、純粋に財政赤字対策でした。

続いて9月30日に、政府と社会民主党はKrispakett IIに合意しました。それには一般の付加価値税の引き下げを延期する、食料品、レストラン、ホテル等への付加価値税を3%引き上げる、2日分だけ有給休暇を削減する、基礎控除を2400 Kr削減するといった増税策と、その増収分に見合う分だけ雇主負担金を削減するといった企業強

化対策とが含まれていました。

このような2つのKrispakettにもかかわらず国の財政赤字は増え続け、1992/93年度の決算では1950億Kr(歳入3798億Kr、歳出5748億Kr)の大幅赤字を出すことが予想されるようになりました。それを見た企業が大量にスウェーデン・クローナを海外にもち出したために、中央銀行もクローナのECU(ヨーロッパ共同通貨)への連動をあきらめ、11月19日変動相場制に移行(実質的なクローナの切り下げ)しました。スウェーデン・クローナはその後も下がり続け、今ではアイスランドを除く北欧4ヶ国でもっとも安い通貨となっていました(因みにスウェーデン・クローナは日本円に対してもっとも切り下げ、今では1 Krが17円前後です)。(2月初旬)

くしくもクローナ切り下げと同じ日に、政府はKrispakett IIIを発表しました。今度のKrispakettは社会民主党の合意が得られませんでした。国会での議決を得てそのいくつかが実施に移されます。それらの中には健康保険の保険料に自己負担を導入する、失業保険に5日の待機期間を設けると同時にその額を切り下げる、高校生への奨学金の貸付月数を削減する、部分年金の対象年齢を少しづつ引き上げると同時にその補償額を切り下げる、といった政策が含まれています。

他方これらのKrispakettとは別に、ECとの協定(EES協定)によって基礎年金の受給資格が

大幅に変更され、スウェーデンに40年在住するか、30年以上のATP点数がある人しか満額年金がもらえないようになりました。

国民はこれらの政策に対してほとんど諦め顔ですが、一番大きく抵抗を示したのは有給休暇削減に対してです。労組は2日分の祝日（そのほとんどがキリスト教にもとづく祝日）を土曜、日曜に移すことによってそれを避けようとしたのですが実現しませんでした。

今年1月から食料品等への付加価値税が3%引

き上げられたのですが、不景気もあって余り物価の上昇は激しくありません。目立つのはガソリン価格の上昇で、税金の引き上げとクローナ切り下げの相乗効果で有鉛ガソリンが1ℓ8Kr程度になっています。

このような経済危機に加えて、保育所や学校や図書館等の統廃合が行われて、政府の人気は下がる一方です。代わりに社会民主党への期待が高まって、SIFOの世論調査でも支持率は50%をこえました。

北欧とEFTA・EC・EEA

Scandinavia and EFTA・EC・EEA

北海道東海大学教授 武田 龍夫
Prof. Tatsuo Takeda

九二年二月七日のマーストリヒト欧州連合合意は北欧に強烈な衝撃を与えた。北欧はソ連邦解体と欧州統合進展の狭間で、政治外交とともに経済通商においても全面的な再編を迫られることになった。その意味で欧州統合に対する北欧各国のスタンスをまとめてみる。先ずフィンランドは九二年一月二十日、一九四八年の友好協力相互援助条約を無効化し、ロシア側同意の下に同年三月十八日正式にEC加入申請を行なった。他方スウェーデンはすでに九一年七月一日にEC加入申請済みである。問題はノルウェーであった。ここでは七二年に国民投票でEC加入を否決した経験があり、「ノルウェー人のノルウェー」の世論が強く、主要政党の方針も分裂している。そこにデンマークのマーストリヒト条約拒否の国民投票結果（九二年六月二日）が起り、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの反対勢力を勢いづけることになった。しかしスウェーデンが加入すればノルウェーが非加入のままとどまることは困難である。スウェーデンとフィンランドの関係も同様である。結局ノルウェー政府は九二年十一月二十五日加入申請に踏みきった。これによりスウェーデン、ノルウェー、フィンランドは九十年

年度を目指してEC加入交渉で協力することで合意した。他方デンマークもむつかしい袋小路に入ったが、九二年十二月十一、二日のEC首脳会議（エジンバラ）で共通通貨及び共通安保への参加免除を引き出して、本年春の再度の国民投票で事態を打開しようとしている。皮肉にも本年前半はデンマークが議長国である。一方デンマークを除く北欧四ヶ国はすべてEFTAメンバー国であり、何れも九二年五月二日EEA（欧州経済領域）に調印した。九三年一月一日からのEC市場統合にタイミングを合わせたのだが、九二年十二月六日のスイス（EFTAメンバー国）国民投票によるEEA加入拒否で時間表は混乱してしまった。

何れにせよ当面デンマーク、英国のマーストリヒト批准確定が先決である。しかしEFTA内部での足並みも必ずしもそろっておらず、アイスランドはEC加入に否定的である。それにスウェーデン、フィンランドの中立政策決着の問題もあり、ノルウェーを含めて国民投票の関門もある。結局最終的にはEFTAは消滅し、EEAも発展的解消をとげることになるだろうが、しかし欧州統合そのものにブレーキがかかっている。大欧州の実現までにはなお曲折がありそうである。

新しい社会福祉システムの模索

Groping for a new Social welfare System

聖学院大学教授 城戸喜子

Prof. Yoshiko Kido

1991年秋に政権の座に着いた保守連合政府は福祉改革の原理を、個人の選択の自由、競争の原理、およびサービスの質の向上としている。問題はこれらの原理を、スウェーデン社会の風土の中でどのように生かそうとしているかである。最近読んだ文献・資料から少し紹介させて頂きたい。

先ずこれらの原理が資源節約と、利用者へのより良いサービスという二側面を持ち、後者にかんがりの力点があることを強調したい。ところで社会福祉サービスの中身を利用者のニーズに合わせる方法は三つあり、第一はサービス提供を民間部門に任せる方式である。例えば基礎自治体が、就学前教育や年金受給者ホームの経営を外部の企業に下請けさせ、競争を通じて費用の低下と、サービスの質の向上が見られるかどうか試す。二番目は利用者の影響力を強化する方式で、スウェーデンには伝統がある。例えば高齢者は年金受給者ホームで代表委員を選出し、サービス内容に発言して来た。また今日では55才位で入居する年長者住宅が建てられているが、その経営は協同組合方式である。

また障害者は長い間、日常生活上の援助を公的ヘルパーにではなく、個人が雇用するパーソナル・アシスタントと呼ばれる者に頼って来た。これは自分のニーズに福祉サービスを合致させるためであり、今世紀初め病気の母親に代わり家族を一時的に援助する小規模でインフォーマルな相互保障の形で出発し、その後次第に労働組合員のために組織化された。1930年代には地方自治体が引き継ぎ、現在ではその種の援助の提供責任は自治体にあり、費用は自治体と国が持つ。例えばアドルフ・ラッカの著作（和訳あり）^{*}によると、ストックホルム自立生活協同組合（STIL）は自治体と契約し、市は一時間当たりの価格を支払う。組合員は自分の援助者を雇用し訓練し、サービスの質を改善する。この方式は1994年から強化される。

なお第三の方法は現行制度の改善であり、規制緩和が中心となる。

他方1985～90年の間、住宅省の或る委員会が実験プロジェクトとして、「組み合わされた住宅サービス」の提供を検討した。これは地方の住宅公社が居住者全員に窓拭き、住居の掃除、買物、収納、カーテン掛け等の一連のサービスを申し出たところ、保全・夜警係等によるこれらのサービスを、高齢者と障害者が全面的に利用し、自治体のホーム・ヘルプに代わるサービスを提供した結果になった。また幾つかの自治体が住宅公社と契約を結び、援助を必要とする個人に公社がこの様なサービス提供を行い、自治体がホームヘルプ・サービスとしてその費用を支払った。或る場合には自治体と公社とが共同で、その居住者向けサービスのために場所を借り、更に多くの場合その近くにカフェテリアを開いたが、それは自然に居住者の交流する場所となった。

議会は買物、洗濯、料理の様な幾つかの特に労働集約的な作業を、ホームヘルプから外せるかどうか、自治体が検討する様に要請している。住宅公社の方が遥かに効率的に買物や食事の配達をこなせるのだという。

より良い制度の強化、一寸した工夫による現行制度の補足、あるいは他のサービスとの結合は、スウェーデンにおける福祉制度の伝統を生かした柔軟な対応を示す。短絡的な自由市場による民間活力の提唱のみが、選択の自由や競争の導入の唯一の方策ではない。公的部門の効率化も、スウェーデンではかなりの研究年数を経ている。

注）アドルフ・D・ラッカ著

河東田博／古関・ダール瑞穂訳

『スウェーデンにおける自立生活とパーソナル・アシスタンス 当事者管理の論理』
現代書館。1991年。

《第2回 研究会報告》

去る1月20日(水)、講師に国立医療・病院管理研究所、地域医療施設計画研究室長の外山義先生をお迎えし、新丸ビル地下会議室Bにて開催した。

テーマは「スウェーデンにおける高齢者ケアをめぐる住環境」。豊富なスライドを使って2時間にわたり、詳しい説明をして頂いた。前回は、高齢者ケアの歴史的な変遷をご説明頂いたが、今回は毎日の生活の場である住環境に視点を置いて、よりリアルな視覚からの理解を深めることができた。

当然ながら、高齢になるということは、次第に体の機能が低下し、病気にかかりやすくなることを意味する。また、身体だけではなく思考や記憶も高齢化に従って問題が生じてくる。年を重ねていくとき、だれもができるだけ健康を維持し、自分らしさを失わずに自立して暮らしていきたいと願っている。

しかし、個人の自立や人間らしさの大切さは痛感していても、それを許す環境が整備されていなければ問題外であり、また、ケアを必要とする側とケアする側の両方が納得のいく内容をもつものでなければならない。現在高齢者の高齢化が進むスウェーデンでの個人の自立のためのサービスの土台となる住居や家具・インテリアといった環境について、現段階とそこに至るまでの歴史的な変遷を対照させながら話して頂いた。

とくに普段何気無く生活の中に確立されているプライベート、セミプライベート、セミパブリック、そして、パブリックという空間の住環境での使いわけが、高齢化による移動や治療などによって段階的に著しい変化と影響を受けることや、それが環境への不適応となり、直接生死にかかわっていることに特に衝撃を受けた。普段何気無く享受しているこれらの空間の区別や確保が、高齢化による住環境の移動によって強制的に失われる例もあり、選択にどれほどの幅があるかが、今後の豊かで生き甲斐のある老後を過ごすための一つの指標として、重大な課題であることが痛切に感じられた。

《著書紹介》

今月ご紹介するのは、小沢徳太郎著「いま、スウェーデンのエネルギー問題を考える 現実主義スウェーデンをとらえて」ダイヤモンド社刊です。

スウェーデンの環境問題といえば最近一番注目を浴びたのは、原子力発電に関する選択でしょうか。現代社会を支える大量エネルギーの象徴である原発を環境問題の優先から、結果的にかなり困難を伴うと思われる選択の報道などから、一般にスウェーデンの環境規制は厳しいといった漠然としたイメージや感想が持たれているようです。しかし、現実に具体的にどんな対応策がなされているかについては断片的なニュースやトピックとしてごく隅に取り上げられるだけで、全体的な把握については殆どされていないようです。それは巻末に付されている国内報道のリストをご覧頂いてもよくお判り頂けると思います。

我々の生活に密接にかかわり、未来を必ず左右することになる環境の問題について、その重要性を認識されていながら、一端経済的な余裕がなくなれば棚上げ状態に近くなるわが国と、景気の好・不況よりももっと別の観点から環境問題の対策にステップアップするスウェーデンとの対照的な違い。それらの理由と現実に対応していくための仕組や組織の実際について、といったこれらの細かい疑問を含め、社会的、総合的にスウェーデンが取り組んできた環境・及びエネルギー問題を浮き彫りにしてくれる一冊であり、未来の選択ではなく現在の選択の問題として、是非皆様に読んで頂きたいと思います。

赤痢予防ワクチンの開発に成功

此の程、ストックホルムのカロリンスカ大学の臨床細菌学部の研究班が、スタンフォード大学の協力を得て、赤痢の経口用生ワクチンの開発に成功した。スウェーデン側の研究者の一人、アンデシュ・シェルネル (Anders Karnell) の博士論文によると、猿や人間のボランティアに試用した結果は、すこぶる良好であった、という。

赤痢は、未だに、多くの発展途上国において、とりわけ幼児にとっては、大変おそろしい病気である。ワシントンのインスティテュートオブメディシン (the Institute of Medicine) によれば、現在の赤痢の年間発生件数は、世界で2億5,000万件に及びうち65万人の患者が死に至る、といわれる。

シェルネル氏によれば、この元々はシゲラ (Shigella) 菌によってひきおこされる病気を新開発の経口生ワクチンで予防できる、という。一連のテストでは、全部で72匹の猿が使われたが、ワクチンを投与された猿で赤痢にかかったのは27匹中2匹であったが、ワクチンを与えられなかった組では23匹中18匹が赤痢にかかった。また、160人の大人のベトナム人及びスウェーデン人のボランティアに、1ないし3回の新生ワクチンの投与を行なった結果、わずかに数人が軽い胃の不快感を訴えたのみであった。

赤痢によって最も深刻な打撃を被るのは5才未満の幼児であるが、この病気は頻繁で少量の粘液様の血便と急激な腹痛を特徴とする。

赤痢予防のワクチン開発には高い優先権が与えられていたおかげで、シェルネル氏は、世界保健機構 (WHO) とスウェーデン開発途上国研究協力局 (SAREC) から財政援助を受けることができた。

(SIP 391/92)

リハビリ技術に関するヨーロッパの研究を主導するために ECによって指名されたスウェーデンの研究所

此の程、ヨーロッパ共同体により、機能障害のある人々のためのリハビリ器具や他の技術に関するヨーロッパの主要研究を行なうために、ストックホルムのスウェーデン身体障害研究所が任命された。同プロジェクトは18か月に亘って続けられ、同様のプロジェクトにあてられた資金としては過去最大の300万エキュ (約400万ドル強) の供与を受けることとなる。

同研究は補助器具、産業協力、供給システム、法的・経済的要因、トレーニング、新技術の研究調査等に関する欧州の様々な国の状況の精査・分析を目的とする。共通の市場の形成及び協力を促進するための措置も提案されることとなろう。

同研究を遂行するために、スウェーデン身体障害研究所はHEART (Horizontal European Activities in Rehabilitation Technology) という国際合弁企業を形成した。HEARTは12か国の21の研究所、団体、企業等より成る。

(SIP 406/92)

スウェーデン、国際開発庁 (IDA) に28億クローナを供与

外務省の発表によると、スウェーデンは向こう3年間に、国際開発局 (IDA) に対し、総額28億クローナ (644億円) 強の供与を行なうと発表した。スウェーデンは最近、ベルンで行なわれた交渉において、極めて意欲的な役割を果たし、拠出額も全供与の2.62%という線を保持した。

IDAは毎年60億~70億ドル (7,560億~8,820億円) の貸付けを行なっており、最貧発展途上国の単一にして最大の資金源となっている。将来的には環境と貧困との関連に、さらに重きを置かれることが予想される。

(SIP 405/92)

スウェーデン限界貸し付け率を11.5%に引下げ

我国の中央銀行スヴェリエス・リクスバンク (Sveriges Riksbank) は、12月4日付で、限界貸し付け率を12.5%から11.5%に引下げた。同行が11月19日に、スウェーデンクローナを変動相場制にすることを決定した際には、スウェーデンのインフレ抑制政策が相変わらず安定的であることを強調し、短期金融市場への過度の反動を避けるべく、同貸し付け率は12.5%に設定されていた。リクスバンクによれば、既に、この目標の二つ共が達成された、という。

(SIP 300/92)

The Swedish Institute 発行

Current Sweden の目次一覧 (14)

スウェーデンの政治、経済、文化などあらゆる方面のトピックを速報するThe Swedish Institute発行のCurrent Sweden最近号の目次をご紹介します。(Vol. 23 No. 7・8につづく)。

内容についてのご照会には、当研究所も可能な限りお答えいたします。(事務局)

No.	Date	Title
No. 379	May 1991	Swedish Refugee Policy-A Costly System by Ylva Brune
No. 380	May 1991	Election Year '91: The Most Important Election Issue in Sweden: Can Anyone Form a Government This Fall? by Ulf Wickbom,
No. 381	May 1991	Election Year '91: Social Democracy in Crisis by Hans Bergström,
No. 382	June 1991	Election Year '91: How Sweden's Political Parties View Europe and Possible EC Membership by Ingmar Lindmarker,
No. 383	June 1991	Election Year '91: The Economic Policies of Sweden's Political Parties by Robert Taylor
No. 384	October 1991	Children and the Commercial Exploitation of Violence in Sweden by Nic Nilsson
No. 385	October 1991	Election Year '91: Undramatic Election Campaign Leads to Change of Government and Shift Toward the Right by Kerstin Brunberg
No. 386	December 1991	The Changing Culture of Fiction in Sweden by Yngve Lindung
No. 387	January 1992	Women, Work and Health in Sweden by Denny Vågerö
No. 388	April 1992	Changes in Attitudes Toward Immigrants by Charles Westin
No. 389	May 1992	Foreign Acquisitions of Shares in Swedish Companies by Rolf Skog
No. 390	June 1992	Sweden and the European Environment by Måns Lönnroth
No. 391	June 1992	Swedish Security in a Changing Europe by Krister Wahlbäck
No. 392	November 1992	Swedish Elder Care in Transition by Nils Fernow

目 次

ルンドからの近況報告……………飯野 靖 四… 1
北欧とEFTA・EC・EEA ……………武田 龍夫… 2
新しい社会福祉システムの模索 ……………城戸 喜子… 3
研究会報告・新刊紹介…………… 4
SIPニュース…………… 5
Current Sweden 目次 (14) …… 6